

行政パソコンリース 仕様書

- 1 番号及び件名 令 8 長単電子物 21 号 行政パソコンリース
- 2 履行場所 魚沼市 小出島 地内
- 3 賃貸借期間 令和 8 年 12 月 1 日から令和 13 年 11 月 30 日まで(60 か月)

4 契約形態

第三者賃貸方式（市を賃借人、落札者を受注者（納入業者）、第三者（リース会社等）を賃貸人とした三者間で契約を締結し、物件を受注者の責任において第三者を介して発注者に賃貸する方式をいう。）により契約するものとする。

なお、賃借料には、下記 5 に記載する全てを含めるものとし、消費税及び地方消費税は別途加算する。

5 物件の内容、数量、及び詳細

- (1) 物件の内容、数量は下記のとおり。

物件一覧

名称	数量	要求性能表	備考
行政用ノートパソコン 1	45 台	1-1	3 年パーツ保証付き
行政用ノートパソコン 2	35 台	1-2	3 年パーツ保証付き
行政用デスクトップパソコン	20 台	1-3	3 年パーツ保証付き
パソコン環境設定作業	1 式		

- (2) 物件の詳細は下記のとおり。

- ① 行政用ノートパソコン 1 45 台（表 1-1 に掲げる性能を満たすものとする。）

【要求性能表(表 1-1)】

項目	仕様	備考
OS	Windows11 Professional 64bit	
CPU	インテル® Core™ i5-1330U 以上	
メモリ	16GB 以上	
記憶装置	SSD 250GB 以上	全て C ドライブとする
光学ドライブ	なし	
画面サイズ	15.6 インチ以上	LED バックライト、ノングレア IPS 方式相当
外形寸法	W380×D260×H25.0mm 以下	
本体質量	2.3kg 以下	バッテリー含む
解像度	カラー液晶 FHD(1920×1080) 以上	
キーボード	JIS 配列準拠・日本語配列・テンキー付き	
バッテリー	リチウムイオン電池またはリチウムポリマー電池 使用可能時間 8.0 時間以上 (JEITA 2.0)	

項目	仕様	備考
ネットワーク	RJ45(1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T)×1以上 無線 LAN(Wi-Fi6 IEEE802.11ax/ac/a/b/g/n 準拠)	本体と直接 LAN ケーブルが接続できること。変換ケーブルでの対応不可。
マウス	なし	
タッチパッド	あり	
内蔵カメラ	あり	
インターフェイス	USB(3.0)×2以上 USB3.1(Type-C)×1以上	
	外部ディスプレイコネクタ HDMI 出力×1以上	HDMI 入出力でも可 HDMI に加え、アナログ RGB が備わっていても可
セキュリティチップ	TPM(2.0 対応)	
再セットアップメディア	リカバリ用イメージを SSD に格納	SSD 格納が不可能であればメディアで可
オフィスソフト	なし	
ハードウェア保証	3 年パーツ保証	メーカーオプションパックでの対応可
環境配慮	グリーン購入法対応商品であること PC グリーンラベル制度の基準を満たしていること J-MOSS グリーンマークに適應していること VOC ガイドライン適合製品であること RoHS 指令対応製品であること 国際エネルギースタープログラム対応製品であること	

② 行政用ノートパソコン 2 35 台（表 1-2 に掲げる性能を満たすものとする。）

【要求性能表(表 1-2)】

項目	仕様	備考
OS	Windows11 Professional 64bit	
CPU	インテル® Core™ i5-1330U 以上	
メモリ	16GB 以上	
記憶装置	SSD 250GB 以上	全て C ドライブとする
光学ドライブ	なし	
画面サイズ	15.6 インチ以上	LED バックライト、ノングレア IPS 方式相当
外形寸法	W380×D260×H25.0mm 以下	
本体質量	2.3kg 以下	バッテリー含む
解像度	カラー液晶 FHD(1920×1080)以上	
キーボード	JIS 配列準拠・日本語配列・テンキー付き	
バッテリー	リチウムイオン電池またはリチウムポリマー電池 使用可能時間 8.0 時間以上(JEITA 2.0)	
ネットワーク	RJ45(1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T)×1以上 無線 LAN(Wi-Fi6 IEEE802.11ax/ac/a/b/g/n 準拠)	本体と直接 LAN ケーブルが接続できること。変換ケーブルでの対応不可。
マウス	なし	
タッチパッド	あり	

項目	仕様	備考
内蔵カメラ	あり	
NFC ポート	あり	FeliCa カード対応
インターフェイス	USB(3.0)×2 以上 USB3.1(Type-C)×1 以上	
	外部ディスプレイコネクタ HDMI 出力×1 以上	HDMI 入出力でも可 HDMI に加え、アナログ RGB が 備わっていても可
セキュリティチップ	TPM(2.0 対応)	
再セットアップ メディア	リカバリ用イメージを SSD に格納	SSD 格納が不可能であればメ ディアで可
オフィスソフト	なし	
ハードウェア保証	3 年パーツ保証	メーカーオプションパックでの 対応可
環境配慮	グリーン購入法対応商品であること PC グリーンラベル制度の基準を満たしていること J-MOSS グリーンマークに適應していること VOC ガイドライン適合製品であること RoHS 指令対応製品であること 国際エネルギースタープログラム対応製品であるこ と	

③ 行政用デスクトップパソコン 20 台(表 1-3 に掲げる性能を満たすものとする。)

【要求性能表(表 1-3)】

項目	仕様	備考
OS	Windows11 Professional 64bit	
CPU	インテル® Core™ i3-14100T 以上	
メモリ	16GB 以上	
記憶装置	SSD 250GB 以上	全て C ドライブとする
光学ドライブ	なし	
外形寸法	W36.5×D200×H200mm 以下	
本体質量	1.5kg 以下	
表示解像度	800×600、1024×768、1280×800、1280×1024、1600 ×900、1600×1200、1920×1080、1920×1200、3840× 2160、4096×2160	
キーボード	109 キーボード (JIS 標準配列準拠)	USB
マウス	スクロール機能付き USB マウス	光学式、またはレーザー式
ネットワーク	RJ45 (1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T) ×1 以上 無線 LAN(Wi-Fi6 IEEE802.11ax/ac/a/b/g/n 準拠)	
セキュリティチップ	TPM(2.0 対応)	
インターフェイス	USB(3.0)×2 以上 USB3.1(Type-C)×1 以上	2.0/3.0/3.1 混在可
	外部ディスプレイコネクタ HDMI 出力×1 DisplayPort×1	デュアルディスプレイ表示に 対応すること
再セットアップ メディア	リカバリ用イメージを SSD に格納	SSD 格納が不可能であればメ ディアで可

項目	仕様	備考
オフィスソフト	なし	
ハードウェア保証	3年パーツ保証	メーカーオプションパックでの対応可
環境配慮	グリーン購入法対応商品であること PC グリーンラベル制度の基準を満たしていること J-MOSS グリーンマークに適合していること VOC ガイドライン適合製品であること RoHS 指令対応製品であること 国際エネルギースタープログラム対応製品であること	

(3) パソコン環境設定作業 1 式

以下のとおり環境設定作業を実施し納入すること。

① 環境設定対象

- ・ 行政用ノートパソコン 1 45 台
- ・ 行政用ノートパソコン 2 35 台
- ・ 行政用デスクトップパソコン 20 台

② 作業場所

環境設定作業時の作業場所と期間を次のとおりとする。

場所：別途指示

期間：契約締結の日から令和 8 年 11 月 30 日まで

※ 机、椅子、電源及びネットワーク環境は賃借人においても用意するが、同時に作業できる台数は 15 台ほどの予定である。

③ 作業内容

賃借人が指示する環境情報に基づき、IP アドレス・ホスト名の設定、ドメイン参加、オフィスソフト・資産管理ソフト・ウイルス対策ソフト等のインストールなど、庁内ネットワークに接続するために必要な設定作業を行うこと。詳細な手順は受注者へ別途提示する。不用な梱包材の廃棄は、受注者が行うこと。

④ 作業上の注意

作業の実施にあたっては、魚沼市情報セキュリティポリシーの本旨に従い、情報資産を適正に取り扱うこととし、情報セキュリティ特記事項を遵守してください。なお、賃借人は、庁内ネットワークへのアクセスを受注者に許可することとする。作業を一部再委託する場合には、事前に下請け決定通知書を賃借人に提出すること。

6 納入条件、受注者との契約等

- (1) 令和 8 年 11 月 30 日までに物品の納入を完了することとする。
- (2) 本件は地方自治法第 234 条の 3 の規定による長期継続契約であるため、契約締結日の属する年度の翌年度以降において当該契約に係る歳出予算の減額又は削減があった場合、契約を変更又は解除することができるものとする。
- (3) 検収は、受注者又は賃貸人の立会いのもと賃借人が検査を行うこととする。

- (4) 検査引き渡し前に落雷等の自然災害等で被災した場合は、受注者の負担により現状に回復するものとする。
- (5) リース期間満了後、賃貸人は物件を全て賃借人に無償譲渡するものとする。また、売買扱いとするファイナンスリースであるため、賃貸人は固定資産税の申告は不要であり、その費用を賃貸人において負担する必要はない。
- (6) 賃貸人から受注者への機器代金等の支払期限は、令和 8 年 11 月 30 日とする。